

平成 26 年 度

東かがわ市水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

2 7 監 第 2 8 号
平成 2 7 年 8 月 2 4 日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 岡 本 憲 治

同 橋 本 守

平成 2 6 年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 7 年 8 月 3 日審査に付された平成 2 6 年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 事 業 の 概 要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	6
4 資本的収支について	10
5 財政状況について	11
6 剰余金・剰余金処分について	14
7 経営分析表	16
8 損益計算書前年度比較	18
9 貸借対照表前年度比較	20
10 審査意見	22
参考資料(用語集)	25

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。

平成26年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度東かがわ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年 7月30日から平成27年 8月21日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成26年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成26年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収入及び支出の面からみると事業収益は、予算現額697,220,000円に対して、決算額704,036,287円で、収入率は101.0%(前年度102.0%)と昨年度より1.0ポイント低い。前年度の決算額と比較すると、26,451,572円(3.9%)増加となっている。

一方、事業費用は、予算現額639,640,000円に対して、決算額603,091,381円、執行率94.3%(前年度97.1%)で、前年度に比べ、31,217,343円(5.5%)増加している。この内訳は営業費用で、27,941,971円の増加、営業外費用で、35,057円の増加、特別損失で3,240,315円の増加によるものである。また、不用額は36,548,619円で、その主なものは営業費用の33,034,152円及び特別損失1,550,720円である。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次の表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較表

区 分	単位	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 世 帯 数	世帯	12,651	12,615	△ 36	99.7
給 水 人 口	人	31,430	30,878	△ 552	98.2
配 水 量	m ³	5,097,361	5,155,608	58,247	101.1
一日平均配水量	m ³	13,965	14,125	160	101.1
有 収 水 量	m ³	4,332,757	4,179,136	△ 153,621	96.5
一日平均有収水量	m ³	11,871	11,450	△ 421	96.5
有 収 率	%	85.0	81.1	△ 3.9	

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績とを比べると、給水世帯数では36世帯(0.3%)、有収水量が153,621m³(3.5%)、一日平均有収水量が421m³(3.5%)、有収率では3.9ポイント、実績が下回っている。

反対に、配水量では58,247m³(1.1%)、一日平均配水量では160m³(1.1%)、実績が上回っている。

(2) 給水人口及び給水世帯数

給水人口及び給水世帯数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口及び給水世帯数の推移

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 人 口	人	32,865	32,376	31,775	31,203
給 水 人 口	人	32,500	32,000	31,430	30,878
給 水 世 帯 数	世帯	12,710	12,665	12,651	12,615
普 及 率	%	98.9	98.8	98.9	99.0

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水世帯は、12,615世帯で前年度に比べ36世帯(0.3%)減少している。普及率は、99.0%で前年度より0.1ポイント上がった。

(3) 配水量及び有収水量

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

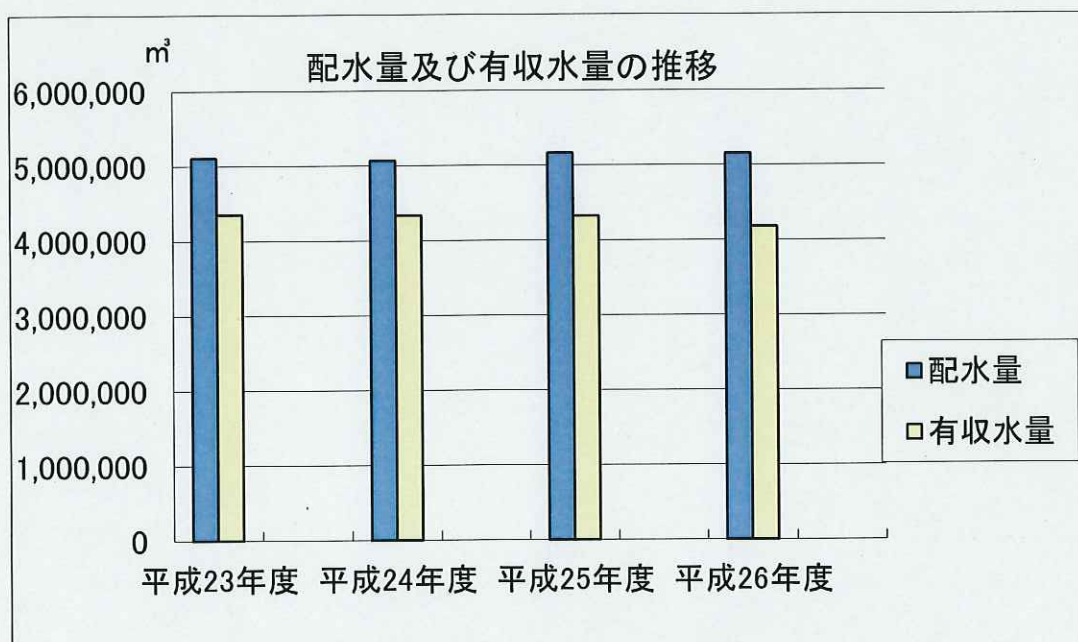
配水量及び有収水量の推移

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
配 水 量	m ³	5,107,214	5,069,579	5,164,402	5,155,608
一 日 平 均 配 水 量	m ³	13,954	13,889	14,149	14,125
有 収 水 量	m ³	4,351,950	4,334,855	4,324,233	4,179,136
1人1日平均有収水量	ℓ	364	369	374	368
有 収 率	%	85.2	85.5	83.7	81.1

注1 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／平均給水人口

注2 平均給水人口＝(前年度末給水人口＋当年度末給水人口)／2

当年度の配水量は5,155,608m³で、前年度に比べ8,794m³(0.2%)減少している。
 配水量のうち、有収水量は4,179,136m³で、前年度に比べ145,097m³(3.4%)減少している。
 1人1日平均有収水量は368ℓで、前年度に比べ6ℓ(1.6%)減少している。
 有収率は81.1%で、前年度に比べ、2.6ポイント減少した。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは 不 用 額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	水道事業収益	697,220,000	704,036,287	6,816,287	101.0
	営業収益	653,667,000	660,539,242	6,872,242	101.1
	営業外収益	43,553,000	43,488,735	△ 64,265	99.9
	特別利益	0	8,310	8,310	-
	水道事業費用	639,640,000	603,091,381	36,548,619	94.3
	営業費用	565,636,000	532,601,848	33,034,152	94.2
	営業外費用	67,518,000	66,554,253	963,747	98.6
	特別損失	5,486,000	3,935,280	1,550,720	71.7
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	差引収支	57,580,000	100,944,906	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	88,336,000	89,406,773	1,070,773	101.2
	企業債	80,000,000	80,000,000	0	100.0
	固定資産 売却代金	0	0	0	-
	工事負担金	8,000,000	9,070,773	1,070,773	113.4
	補助金	336,000	336,000	0	100.0
	資本的支出	458,402,000	435,966,406	(22,435,594) 22,229,594	95.1
	建設改良費	322,654,000	300,218,758	(22,435,242) 22,229,242	93.0
	企業債 償還金	135,748,000	135,747,648	352	100.0
	差引収支	△ 370,066,000	△ 346,559,633	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

注2 「資本的支出」及び「資本的支出」の「建設改良費」の「予算額に対する決算額の増減または不用額」欄中()内金額は、予算額と決算額との差引額であり、翌年度繰越額206,000円を控除した残額が不用額となる。

補てん財源の状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	20,115,000	20,187,204	72,204	100.4
	過年度分損益勘定留保資金	1,482,000	1,482,000	0	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	237,544,000	234,101,725	△ 3,442,275	98.6
	減債積立金	0	0	0	0.0
	建設改良積立金	97,425,000	90,788,704	△ 6,636,296	93.2
	計	356,566,000	346,559,633	△ 10,006,367	97.2

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の収益について、決算額を予算額と比べると、執行率101.0%であり、決算額が6,816,287円上回っている。これは、営業外収益が64,265円下回ったが、営業収益が6,872,242円上回ったためである。

収益的収支の決算額での差引きは、100,944,906円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、決算額が1,070,773円上回っている。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、346,559,633円の収入不足となっている。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,187,204円、過年度分損益勘定留保資金1,482,000円、当年度分損益勘定留保資金234,101,725円及び建設改良積立金90,788,704円で補てんした。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

経営収支の推移

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収 益 A	583,695,121	588,270,475	646,229,303	658,091,247
営 業 収 益	573,216,383	571,400,383	627,749,288	614,781,092
営業外収益	10,478,738	16,869,892	18,480,015	43,302,235
特 別 利 益	0	200	0	7,920
費 用 B	560,014,400	577,521,752	551,969,613	577,373,351
営 業 費 用	480,869,442	502,221,773	495,259,663	518,526,324
営業外費用	74,842,026	71,218,420	56,031,050	54,929,142
特 別 損 失	4,302,932	4,081,559	678,900	3,917,885
純利益 A－B	23,680,721	10,748,723	94,259,690	80,717,896
前年度繰越 利益剰余金	563,159	0	0	90,788,704
その他未処分利 益剰余金変動額	0	0	0	132,133,434
当年度未処分利 益剰余金	24,243,880	10,748,723	94,259,690	303,640,034

当年度の収益は658,091,247円で、前年度に比べ11,861,944円(1.8%)増加している。内訳として、営業収益が12,968,196円減少しているが、営業外収益が24,822,220円、特別利益が、7,920円、それぞれ前年度に比べて増加している。

当年度の費用は577,373,351円で、前年度に比べ25,403,738円(4.6%)増加している。この内訳は、営業外費用が1,101,908円減少しているが、営業費用が23,266,661円、特別損失が3,238,985円それぞれ増加したことによる。

この結果、当年度の純利益は80,717,896円で、前年度に比べ13,541,794円(14.4%)減少しているものの、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

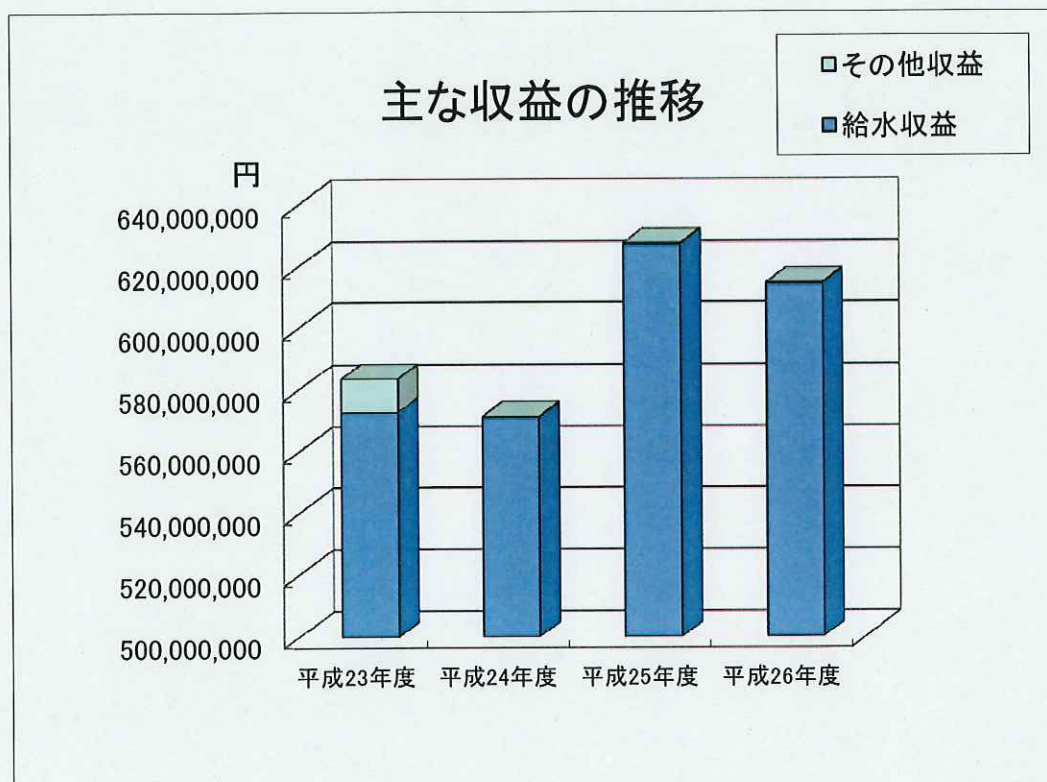
主な収益の推移

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
給 水 収 益	572,748,131	570,916,010	627,257,885	614,353,171
そ の 他 収 益	10,946,990	484,373	491,403	427,921
計	583,695,121	571,400,383	627,749,288	614,781,092

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は614,353,171円で、前年度に比べ12,904,714円(2.1%)減少している。



(3) 有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次の表のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)

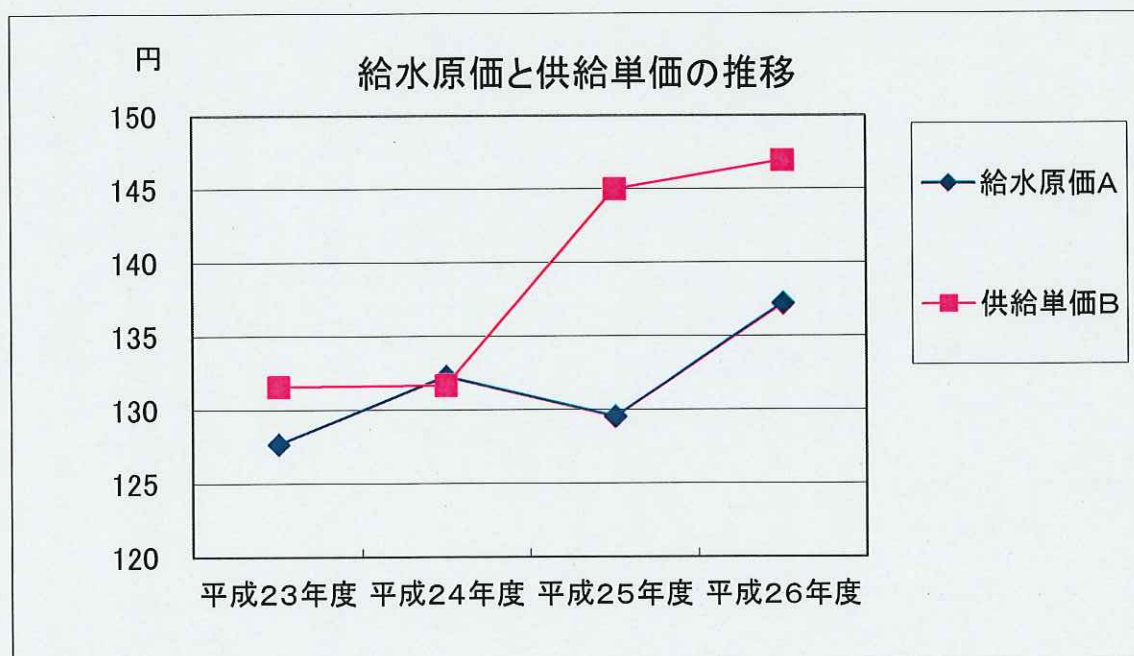
区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度
給 水 原 価 A	127.69	132.29	129.55	137.22
供 給 単 価 B	131.61	131.70	145.06	147.00
差 益 B - A	3.92	△ 0.59	15.51	9.78

注1 給水原価＝(総費用－(受託工事費＋不要品売却原価＋特別損失))
／年間総有収水量

注2 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

当年度の有収水量1m³当たりの給水原価は137円22銭で、前年度に比べ7円67銭(5.9%)増加している。当年度の有収水量1m³当たりの供給単価は147円00銭で、前年度に比べ1円94銭(1.3%)の上昇となっている。

この結果、当年度の有収水量1m³当たりの差益は9円78銭となり、前年度に比べ5円73銭(36.9%)減少している。当年度の差益が前年度に比べ減少した理由は、有収水量の減少により給水原価が上昇したためである。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営 業 収 支 比 率	119.2	113.8	126.8	118.6
全 国 平 均	117.1	117.3	116.0	—
経 常 収 支 比 率	105.0	102.6	117.2	114.8
全 国 平 均	108.3	109.3	108.9	—

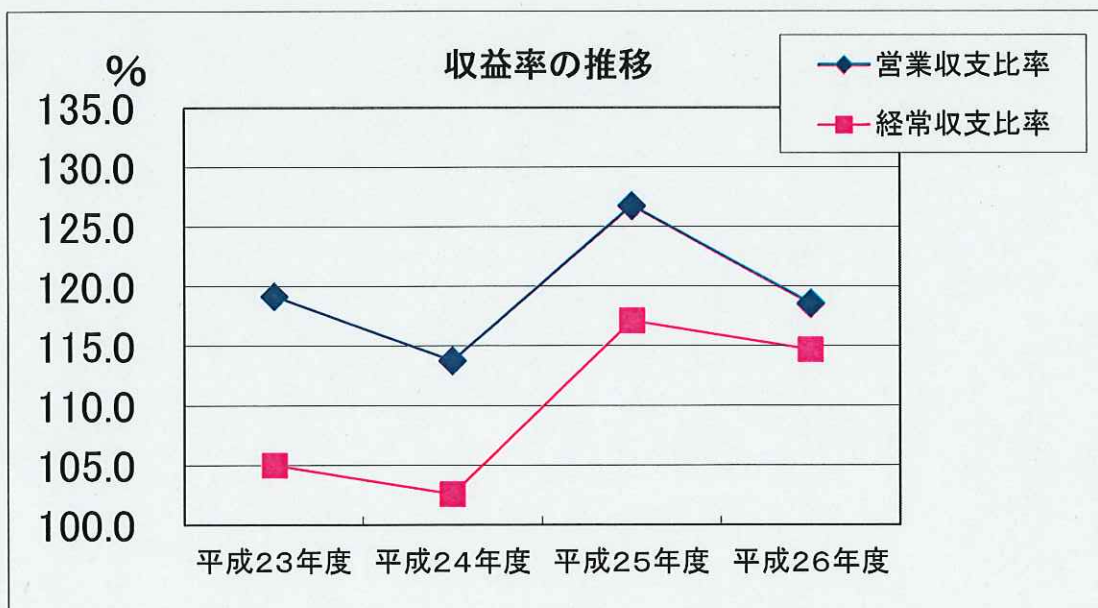
注1 「全国平均」とは、本市と同一類型区分における数値である。

注2 営業収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

注3 経常収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

当年度の営業収支比率は、118.6%で、前年度に比べ8.2ポイント下回っている。なお、前年度の営業収支比率は126.8%で、同年度の全国平均を10.8ポイント上回る結果となっている。

また、経常収支比率では114.8%で、前年度に比べ2.4ポイント下回っている。なお、前年度の経常収支比率は117.2%で、同年度の全国平均を8.3ポイント上回る結果となっている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

資本的収支の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成25年度	平成26年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	企 業 債	100,000,000	80,000,000	△ 20,000,000	△ 20.0
	補 助 金	18,352,000	336,000	△ 18,016,000	△ 98.2
	工 事 負 担 金	62,222,942	9,070,773	△ 53,152,169	△ 85.4
	固定資産売却代金	33,800	0	△ 33,800	皆減
	計 A	180,608,742	89,406,773	△ 91,201,969	△ 50.5
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	339,345,231	300,218,758	△ 39,126,473	△ 11.5
	企 業 債 償 還 金	135,292,348	135,747,648	455,300	0.3
	計 B	474,637,579	435,966,406	△ 38,671,173	△ 8.1
資本的収支不足額 (B - A)		294,028,837	346,559,633	52,530,796	17.9
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	11,384,631	20,187,204	8,802,573	77.3
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	31,639,636	1,482,000	△ 30,157,636	△ 95.3
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	236,581,808	234,101,725	△ 2,480,083	△ 1.0
	建 設 改 良 積 立 金	14,422,762	90,788,704	76,365,942	529.5
	減 債 積 立 金	0	0	0	-

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入89,406,773円で、前年度に比べ91,201,969円(50.5%)減少している。また、資本的支出は435,966,406円で、前年度に比べ38,671,173円(8.1%)減少している。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次の表のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成25年度	平成26年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	6,866,696,085	6,303,643,322	△ 563,052,763	△ 8.2
	有形固定資産	5,973,279,560	5,803,338,541	△ 169,941,019	△ 2.8
	無形固定資産	893,416,525	500,304,781	△ 393,111,744	△ 44.0
	流 動 資 産	899,931,847	860,775,347	△ 39,156,500	△ 4.4
	現金預金	859,883,989	825,035,090	△ 34,848,899	△ 4.1
	未 収 金	32,364,135	28,274,174	△ 4,089,961	△ 12.6
	貯 蔵 品	7,683,723	7,466,083	△ 217,640	△ 2.8
	繰 延 勘 定	1,403,650	0	△ 1,403,650	皆減
資 産 合 計		7,768,031,582	7,164,418,669	△ 603,612,913	△ 7.8
負 債	固 定 負 債	0	2,501,445,625	2,501,445,625	皆増
	企 業 債	0	2,501,445,625	2,501,445,625	皆増
	流 動 負 債	150,022,761	269,008,166	118,985,405	79.3
	企 業 債	0	144,305,097	144,305,097	皆増
	未 払 金	149,000,756	116,956,034	△ 32,044,722	△ 21.5
	預 り 金	1,022,005	1,013,295	△ 8,710	△ 0.9
	前 受 金	0	16,740	16,740	皆増
	引 当 金	0	6,717,000	6,717,000	皆増
債	繰 延 収 益	0	806,767,507	806,767,507	皆増
	長 期 前 受 金	0	806,767,507	806,767,507	皆増
負 債 合 計		150,022,761	3,577,221,298	3,427,198,537	2,284.5
資 本	資 本 金	5,416,952,527	2,865,454,157	△ 2,551,498,370	△ 47.1
	自己資本金	2,715,454,157	2,865,454,157	150,000,000	5.5
	借入資本金	2,701,498,370	0	△ 2,701,498,370	皆減
	剰 余 金	2,201,056,294	721,743,214	△ 1,479,313,080	△ 67.2
	資本剰余金	1,705,502,014	13,337,604	△ 1,692,164,410	△ 99.2
	利益剰余金	495,554,280	708,405,610	212,851,330	43.0
資 本 合 計		7,618,008,821	3,587,197,371	△ 4,030,811,450	△ 52.9
負 債 ・ 資 本 合 計		7,768,031,582	7,164,418,669	△ 603,612,913	△ 7.8

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は7,164,418,669円で、前年度に比べ603,612,913円(7.8%)減少している。この主な要因は、地方公営企業法の改正による会計基準の見直しで、みなし償却制度が廃止されたことにより、無形固定資産の減価償却額を再算定した結果、ダム使用权が393,102,404円(44.0%)減少したことによる。

未収金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
未 収 金	28,688,312	19,355,849	32,364,135	29,995,174
前年度 比 較	増減額	△ 9,332,463	13,008,286	△ 2,368,961
	増減率	△ 32.5	67.2	△ 7.3

当年度の未収金は29,995,174円で、前年度に比べ2,368,961円(7.3%)の減少となった。この主な原因は、その他雑収益で、平成25年度において大口の水道加入負担金が未収金扱いになっていたことに加えて、市が設置する消化栓の設置費用負担金等の工事負担金が減少したためである。営業未収金のうち、過年度水道使用料の未収金については逆に増加している。

不納欠損金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
不納欠損金	2,637,107	3,447,059	356,560	125,350
前年度 比 較	増減額	809,952	△ 3,090,499	△ 231,210
	増減率	30.7	△ 89.7	△ 64.8

当年度の不納欠損金は125,350円で、前年度に比べ231,210円(64.8%)減少している。件数としては30件(調定月数)であり、理由については居所不明、消滅時効到達、会社更生法及び破産法等適用、死亡、相続放棄であり、やむをえないものと認められる。

(3) 資本

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
借 入 額	100,000,000	336,900,000	100,000,000	80,000,000
元金償還額	139,890,147	397,441,537	135,292,348	135,747,648
未償還残額	2,797,332,255	2,736,790,718	2,701,498,370	2,645,750,722

当年度の未償還残額は2,645,750,722円で、前年度に比べ55,747,648円(2.1%)減少している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位: %)

区 分	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	算 式
固定資産 構成比率	88.1	89.8	88.4	88.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	61.6	62.9	63.3	61.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	89.6	90.6	90.1	91.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	692.9	1,126.7	599.9	317.5	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	688.0	1,115.9	594.7	317.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は88.0%で、前年度に比べ0.4ポイント減少しているが、資本の固定化の傾向にある。

自己資本構成比率は61.3%で、前年度に比べ2.0ポイント減少しているが、経営の安全性は依然として高い。

固定資産対長期資本比率は91.4%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しているが、100%以下の望ましい数値内にある。

流動比率は、理想比率である200%以上の317.5%であり、前年度に比べ282.4ポイント減少しているが、流動性が確保され、流動資産による流動負債の支払能力は依然として高い。

当座比率は、理想比率である100%以上の317.9%であり、前年度に比べ276.8ポイント減少しているが、当座資産(現金預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債の支払能力は充分にあるといえる。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

国による地方公営企業会計制度の見直しによって、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部改正が行われた。このうち資本制度見直しに係る関係法令は平成24年4月1日から施行され、改正後の地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自 己 資本金	借 入 資本金	資 本 剰余金	利益剰余金		
					うち未処分 利益剰余金	
前年度末残高	2,715,454,157	2,701,498,370	1,705,502,014	495,554,280	94,259,690	7,618,008,821
前年度処分数額	0	0	0	0	△ 94,259,690	0
条例第2条による 処 分 額	0	0	0	0	△ 94,259,690	0
減債積立金へ の 積 立	0	0	0	0	△ 4,800,000	0
建設改良積立 金 への 積 立	0	0	0		△ 89,459,690	0
処 分 後 残 高	2,715,454,157	2,701,498,370	1,705,502,014	495,554,280	0	7,618,008,821
新地方公営企業会 計制度への移行	150,000,000	△ 2,701,498,370	△ 1,692,164,410	132,133,434	132,133,434	△ 4,111,529,346
借入資本金から 負債への移行	0	△ 2,701,498,370	0	0	0	△ 2,701,498,370
みなし償却制度 廃止による繰延 収益への移行	150,000,000	0	△ 1,692,164,410	132,133,434	132,133,434	△ 1,410,030,976
当年度変動額	0	0	0	80,717,896	171,506,600	80,717,896
建設改良積立 金 の 使 用	0	0	0	0	90,788,704	0
当年度純利益	0	0	0	80,717,896	80,717,896	80,717,896
当年度末残高	2,865,454,157	0	13,337,604	708,405,610	303,640,034	3,587,197,371

注 「剰余金」の「利益剰余金」の「うち未処分利益剰余金」について、「処分後残高」0円は繰越利益剰余金であり、「当年度末残高」303,640,034円は当年度未処分利益剰余金である。

(2) 剰余金処分の状況

地方公営企業法第32条の2及び東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例(平成24年東かがわ市条例第1号)第2条の規定による剰余金の処分は次のとおりである。

剰余金処分計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	2,865,454,157	0	13,337,604	303,640,034
議会の議決による 処 分 額	222,922,138	0	0	△ 222,922,138
資本金への組入 (建設改良積立金使用)	90,788,704	0	0	△ 90,788,704
資本金への組入 (みなし償却廃止に 伴う変動額)	132,133,434	0	0	△ 132,133,434
条例第2条による 処 分 額	0	0	0	△ 80,717,896
減 債 積 立 金	0	0	0	△ 4,100,000
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	△ 76,617,896
利 益 積 立 金	0	0	0	0
処 分 後 残 高	3,088,376,295	0	13,337,604	(繰越利益剰余金) 0

当年度末残高の未処分利益剰余金303,640,034円は、議会の議決による処分額222,922,138円を除いた額が、東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例第2条の規定によって、減債積立金4,100,000円と建設改良積立金76,617,896円に積み立てられる。

7 經 營 分 析 表

8 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較

9 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較

7 経営分析表

分 析 項 目		単 位	平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成25 年度全 国平均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	89.8	88.4	88.0	87.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	36.2	34.8	34.9	33.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	62.9	63.3	61.3	65.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	4 固定資産対長期資本比率	%	90.6	90.1	91.4	89.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	142.9	139.7	143.5	134.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	1,126.7	599.9	317.5	908.3	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	1,115.9	594.7	317.9	888.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自 己 資 本 回 転 率	回	0.12	0.13	0.12	0.12	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固 定 資 産 回 転 率	回	0.08	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流 動 資 産 回 転 率	回	0.68	0.75	0.70	0.62	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総 利 益 資 本 率	%	0.20	1.24	1.13	0.64	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営 業 収 支 比 率	%	113.8	126.8	118.6	116.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
	13 経 常 収 支 比 率	%	102.6	117.2	114.8	108.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	2.54	2.00	2.12	2.29	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	15 償 還 元 金 対 償 却 費 比 率	%	176.7	59.2	51.6	65.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

注1 「平成26年度全国平均」は、本市と同一類型区分（[類型区分:d5]）における数値である。

注2 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

経常収益＝営業収益＋営業外収益； 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注3 「15 償還元金対償却費比率」は、「企業債償還元金対減価償却費比率」の略記である。

	説 明
構成比率	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2, 3 固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものといえる。
財務比率	(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超越した場合は過大投資が行われたものといえる。 5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、この値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
収益率	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
その他	14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

8 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前 年 度 比 較	
	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	518,526,324	89.8	495,259,663	89.7	23,266,661	4.7
原水及び浄水費	130,318,146	22.6	82,201,233	14.9	48,116,913	58.5
配水及び給水費	41,005,654	7.1	96,545,458	17.5	△ 55,539,804	△ 57.5
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 係 費	82,421,304	14.3	79,827,594	14.5	2,593,710	3.2
減 価 償 却 費	262,909,992	45.5	228,706,632	41.4	34,203,360	15.0
資 産 減 耗 費	1,871,228	0.3	7,978,746	1.4	△ 6,107,518	△ 76.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	54,929,142	9.5	56,031,050	10.2	△ 1,101,908	△ 2.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	52,949,103	9.2	53,946,696	9.8	△ 997,593	△ 1.8
繰延勘定償却	1,403,650	0.2	1,482,000	0.3	△ 78,350	△ 5.3
雑 支 出	576,389	0.1	602,354	0.1	△ 25,965	△ 4.3
特 別 損 失	3,917,885	0.7	678,900	0.1	3,238,985	477.1
臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	472,490	0.1	678,900	0.1	△ 206,410	△ 30.4
その他特別損失	3,445,395	0.6	0	0.0	3,445,395	皆増
小 計	577,373,351	100.0	551,969,613	100.0	25,403,738	4.6
当 年 度 純 利 益	80,717,896	—	94,259,690	—	△ 13,541,794	△ 14.4
合 計	658,091,247	—	646,229,303	—	11,861,944	1.8

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前 年 度 比 較 表

勘定科目	貸		方		前 年 度 比 較	
	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	614,781,092	93.4	627,749,288	97.1	△ 12,968,196	△ 2.1
給 水 収 益	614,353,171	93.4	627,257,885	97.1	△ 12,904,714	△ 2.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	427,921	0.1	491,403	0.1	△ 63,482	△ 12.9
営 業 外 収 益	43,302,235	6.6	18,480,015	2.9	24,822,220	134.3
受取利息及び 配 当 金	1,225,684	0.2	1,325,000	0.2	△ 99,316	△ 7.5
他会計補助金	7,515,450	1.1	8,015,450	1.2	△ 500,000	△ 6.2
長期前受金戻入	31,907,185	4.8	0	0.0	31,907,185	皆増
雑 収 益	2,653,916	0.4	9,139,565	1.4	△ 6,485,649	△ 71.0
特 別 利 益	7,920	0.0	0	0.0	7,920	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	7,920	0.0	0	0.0	7,920	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	658,091,247	100.0	646,229,303	100.0	11,861,944	1.8

9 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	6,303,643,322	88.0	6,866,696,085	88.4	△ 563,052,763	△ 8.2
有形固定資産	5,803,338,541	81.0	5,973,279,560	76.9	△ 169,941,019	△ 2.8
土地	108,624,349	1.5	108,624,349	1.4	0	0.0
建物	182,236,959	2.5	189,477,148	2.4	△ 7,240,189	△ 3.8
構築物	4,968,457,652	69.3	5,183,222,522	66.7	△ 214,764,870	△ 4.1
機械及び装置	536,886,828	7.5	479,912,829	6.2	56,973,999	11.9
車両運搬具	1,080,517	0.0	1,142,393	0.0	△ 61,876	△ 5.4
工具器具及び備品	3,768,236	0.1	4,482,758	0.1	△ 714,522	△ 15.9
建設仮勘定	2,284,000	0.0	6,417,561	0.1	△ 4,133,561	△ 64.4
無形固定資産	500,304,781	7.0	893,416,525	11.5	△ 393,111,744	△ 44.0
ダム使用権	500,251,961	7.0	893,354,365	11.5	△ 393,102,404	△ 44.0
電話加入権	52,820	0.0	62,160	0.0	△ 9,340	△ 15.0
流動資産	860,775,347	12.0	899,931,847	11.6	△ 39,156,500	△ 4.4
現金預金	825,035,090	11.5	859,883,989	11.1	△ 34,848,899	△ 4.1
未収金	28,274,174	0.4	32,364,135	0.4	△ 4,089,961	△ 12.6
貯蔵品	7,466,083	0.1	7,683,723	0.1	△ 217,640	△ 2.8
繰延勘定	0	0.0	1,403,650	0.0	△ 1,403,650	△ 100.0
開発費	0	0.0	1,403,650	0.0	△ 1,403,650	△ 100.0
合 計	7,164,418,669	100.0	7,768,031,582	100.0	△ 603,612,913	△ 7.8

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前 年 度 比 較 表

勘定科目	貸		方		前 年 度 比 較	
	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,501,445,625	34.9	0	0.0	2,501,445,625	皆増
企 業 債	2,501,445,625	34.9	0	0.0	2,501,445,625	皆増
流 動 負 債	269,008,166	3.8	150,022,761	1.9	118,985,405	79.3
企 業 債	144,305,097	2.0	0	0.0	144,305,097	皆増
未 払 金	116,956,034	1.6	149,000,756	1.9	△ 32,044,722	△ 21.5
前 受 金	16,740	0.0	0	0.0	16,740	皆増
引 当 金	6,717,000	0.1	0	0.0	6,717,000	皆増
預 り 金	1,013,295	0.0	1,022,005	0.0	△ 8,710	△ 0.9
繰 延 収 益	806,767,507	11.3	0	0.0	806,767,507	皆増
長 期 前 受 金	806,767,507	11.3	0	0.0	806,767,507	皆増
補 助 金	370,710,758	5.2	0	0.0	370,710,758	皆増
工事負担金	357,173,803	5.0	0	0.0	357,173,803	皆増
受贈財産評価額	78,882,946	1.1	0	0.0	78,882,946	皆増
(負 債 合 計)	3,577,221,298	49.9	150,022,761	1.9	3,427,198,537	2,284.5
資 本 金	2,865,454,157	40.0	5,416,952,527	69.7	△ 2,551,498,370	△ 47.1
自 己 資 本 金	2,865,454,157	40.0	2,715,454,157	35.0	150,000,000	5.5
借 入 資 本 金	0	0.0	2,701,498,370	34.8	△ 2,701,498,370	皆減
剰 余 金	721,743,214	10.1	2,201,056,294	28.3	△ 1,479,313,080	△ 67.2
資 本 剰 余 金	13,337,604	0.2	1,705,502,014	22.0	△ 1,692,164,410	△ 99.2
国庫補助金	11,846,633	0.2	434,014,332	5.6	△ 422,167,699	△ 97.3
県費補助金	0	0.0	208,512,724	2.7	△ 208,512,724	皆減
他会計補助金	0	0.0	177,921,446	2.3	△ 177,921,446	皆減
工事負担金	0	0.0	556,241,630	7.2	△ 556,241,630	皆減
他会計繰入金	0	0.0	150,000,000	1.9	△ 150,000,000	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	1,490,971	0.0	178,811,882	2.3	△ 177,320,911	△ 99.2
利 益 剰 余 金	708,405,610	9.9	495,554,280	6.4	212,851,330	43.0
減債積立金	40,049,268	0.6	35,249,268	0.5	4,800,000	13.6
建設改良積立金	314,716,308	4.4	316,045,322	4.1	△ 1,329,014	△ 0.4
水道庁舎積立金	50,000,000	0.7	50,000,000	0.6	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	303,640,034	4.2	94,259,690	1.2	209,380,344	222.1
(資 本 合 計)	3,587,197,371	50.1	7,618,008,821	98.1	△ 4,030,811,450	△ 52.9
合 計	7,164,418,669	100.0	7,768,031,582	100.0	△ 603,612,913	△ 7.8

10 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の給水人口は 30,878 人で前年度に比べ 552 人の減少となっており、また、普及率(総人口に対する給水人口の割合)は 99.0%で、前年度より 0.1 ポイント上回った。

給水人口の減少の原因としては、給水人口が過去4年間、総人口とともに自然現象的に減少傾向にあることが要因と考えられる。普及率の増加の原因は、総人口の減少率に比べて給水人口の減少率が小さいことに起因すると考えられるが、さまざまな複合的な要因により相対的に普及率が増加したと思料される。

年間配水量は 5,155,608 m³で前年度比較 8,794 m³ (0.17%) 減少している。一方、年間有収水量は 4,179,136 m³となっており、前年度比較 145,097 m³ (3.36%) 減少している。

有収率は 81.1%で、前年度に比べ 2.6 ポイント減少している。

この有収率の減少は、配水量と有収水量のそれぞれの伸び率を考慮し、単純に分析できるものではないが、その原因について様々な角度から検討、分析されるべきであり、このような状況の中で、あらたに効率的な有収率の向上に向けて取り組む必要があると考えられる。

参考までに、総務省の平成25年度水道事業経営指標における本市の類似団体での平均有収率は 83.3%で、本市の平成25年度の有収率は 83.7%であった。今後においても、あらたな取り組みを考慮しつつ、石綿管布設替工事等の継続的な併進などによって、有収率の向上に努められたい。

工事に関しては、国道11号バイパス工事に伴う(湊川・白鳥)地区配水管布設工事、川股浄水場施設更新工事、山下水源地動力計装盤更新工事等に取り組んだ。今後とも、災害に強い水道システムの構築を目指し、引き続き事業の着実な推進に取り組まれたい。

(2) 経営状況について

当年度の収益は 658,091,247 円で、前年度に比べ 11,861,944 円増加し、対前年度比率は 101.8%である。これは、地方公営企業法の改正により、みなし償却制度が廃止されたことにより、補助金等については、資産の減価償却に対応させて収益化を行い、長期前受金戻入として計上されることとなったため、営業外収益が 24,822,220 円増加したことによるものである。

一方、当年度の費用は 577,373,351 円で、前年度に比べ 25,403,738 円 (4.6%)

一方、当年度の費用は 577,373,351 円で、前年度に比べ 25,403,738 円 (4.6%) 増加している。これは、前年度に比べ営業費用において 23,266,661 円、特別損失で 3,238,985 円いずれも増加したためであり、営業費用における減価償却費が 34,203,360 円 (15.0%) 増加したことが、大きな要因となっている。

この結果、平成26年度の純利益は 80,717,896 円で、前年度に比べ 13,541,794 円 (14.4%) 減少しているが、経営収支は前年度に引き続き黒字となっている。

また、自己資本構成比率〔(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100〕は 61.3%で前年度に比べ 2.0 ポイント下降しているが、経営は安定しているといえる。

水道事業の収入未済金は、当年度末において 29,995,174 円で、前年度末より 2,368,961 円 (7.3%) 減少した。この主な原因は、その他雑収益で、平成25年度において大口の水道加入負担金が未収金扱いとなっていたことに加えて、工事実績に基づき市に請求する工事負担金の未収金扱いの金額が減少したためである。そのうち水道料金の収入未済額については 22,316,650 円で、昨年度のその収入未済額より 1,177,790 円 (5.6%) 増加した。

水道料金の徴収率向上を図るため、例年実施している給水停止状況は、平成26年度に全6回、延べ 256 件実施し、催告書、給水停止予告及び給水停止措置によって合わせて 4,844,920 円の納付成果があった。2か月ごとのペースでの給水停止措置は、水道料金について、より少額のうちからの滞納整理につながっており、評価すべき試みであり、継続して実施すべきであるといえる。

(3) 課題と今後の取組みについて

平成26年の特徴的な天候は、夏の太平洋高気圧の西日本への張り出しが弱く、8月上旬に台風11号及び12号の影響を受けて大雨や大荒れの天気となった。その後も引き続いて前線が日本付近に停滞することが多く、暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、大気の状態が不安定となり、曇りや雨の日が多くなって、8月の月降水量は、統計開始以来最高の多雨となった地点が多くなった。また、12月には低気圧が数日の周期で日本付近を通過した後、冬型の気圧配置となる日が多く、断続的に強い寒気が流れ込んだことにより、低気圧や強い寒気の影響で晴れた日が長く続かず、山間部では大雪となったところがあった。このような特徴的な気象の結果、梅雨の期間の降水量が平年より少なかったにもかかわらず、年間の降水量としては平年より多くなった。こうした気象条件から水道の原水は確保され、需要にも応えられ、当年度末処分利益剰余金 303,640,034 円を計上している。

定的に供給するため、効率的な事業経営が求められているが、水需要の減少に伴う給水収益の減少や大規模な施設更新・改良等が、今後、経営を悪化させる要因として考えられる。また、地震による深刻な被害に陥るおそれがあることも考慮すると、危機管理体制の構築に加えて、策定された施設の更新計画を精査するなかで、老朽化した施設の改修を進め、地震に備えた施設の耐震化も早急に進めることが求められる。

また、国による地方公営企業会計制度の見直しは、平成26年度予算及び決算から適用となった。このため会計基準改正に伴い平成25年度において制度移行に伴う固定資産財源調査業務などを実施したところである。このように水道事業における取り組むべき課題は多数存在する。

こうした情勢のなかで、香川県内水道事業者が抱える課題に対して、各水道事業者が単独で対応していくには限界があることから、これらの課題を克服し、将来にわたって安全な水道水を安定的に供給できる運営基盤を確立していくために、平成25年4月には県下16市町と香川県で構成する「香川県広域水道事業体検討協議会」が設立され、香川県における広域水道事業及びその管理運営を行う事業体の基本的事項について検討を重ねてきた。

平成26年7月には「広域水道事業及びその事業体に関する基本的事項のとりまとめ」が策定され、同年10月には同協議会において知事並びに各市・町長が参加のもと承認され、広域化に向けた基本方針並びにスケジュール等が確認されたところである。

平成27年度からは「香川県広域水道事業体設立準備協議会」に参画し、将来的な東かがわ市水道のあるべき姿について検討していくこととした。各市町が運営する水道事業は給水体制や財政状況に違いがあり、今後、広域化に向けては多くの課題を克服していく必要があるが、市民に対しては、説明責任を果たしながら、今後とも市民サービス水準の向上のため取り組んでいきたい。

参考資料

平成26年度 水道事業会計決算審査意見書用語集

あ行

用 語	説 明
営業収益	主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入で、給水収益、受託工事収益及びその他の営業収益に区分される。

か行

加入負担金	増加する水需要に対処するため必要となる水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。これらの経費の増加は、新規の水道利用者が増えることが大きな原因となっていることから、従来からの水道利用者と負担の公平を図る措置として、条例に基づき、給水装置の新設、増径者から口径に応じてお支払いいただくものです。
企業債	地方公営企業が建設改良事業等に要する資金に充てるための長期借入金。
給水管	配水管(水道事業公有)からの分岐を経て、各家庭に引き込まれる私有管。
給水原価	水道水1m ³ を製造するのにかかる費用。
給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての使用について徴収する使用料(地方自治法第225条)をいう。東かがわ市では水道料金、メーター使用料として収入となる収益のことである。
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。
給水栓	給水装置の末端部に取り付けられる開閉吐水器具で、一般に蛇口、水栓、カランと呼ばれる。
給水装置	配水管(水道事業公有)から分岐して設けられた給水管、蛇口など個人の所有する水道設備。
給水量	浄水場から送り出された配水量のうち有効に使われた水量。「有収水量＝検針」で計量された料金収入の基礎となる水量と、「無収水量＝洗管水量」など有効だが、料金収入によらない水量がある。

か行(前頁からの続き)

用 語	説 明
緊急遮断弁	地震などの異常を探知すると自動的に作動し、配水池に貯められている水が外に出ないようにするためのバルブ。
減債積立金	利益剰余金のうちのひとつで、企業債の償還のための積立金。

さ行

資本的収支	企業の経営の基礎となる固定資産の取得に要する支出及びその財源となる収入等で、支出の効果が次年度以降に及び、将来の収益に対応するものが計上される。
収益的収入及び支出	企業の経常的経営活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいう。資本的収入及び支出とともに予算事項の一つである「予定収入及び予定支出の金額」を構成する。収益的収入には、配水サービスの提供の対価である料金などの収益のほか土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には配水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息などを計上する発生主義に基づいて計上されるため、収益的支出には減価償却費などのように現金支出を伴わない費用もある。
収益的収支	一事業年度の企業の経済活動に伴って発生するすべての利益とそれに対応する費用とが計上されたもの。
自己水源	自ら水源を確保し、浄水処理をするもの。
前年度繰越利益剰余金	前期から処分されないで繰り越されてきた利益(または損失)。
総係費	事業活動の全般に関連する費用で、給料(事務職員分)、手当、法定福利費、備消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料(料金の集金及び検針)、手数料、賃借料などからなる。
損益勘定留保資金	現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など企業の内部に留保される資金。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になる。
損益計算書	一会計期間内における事業活動の経営成績を明らかにするもの。

た行

当年度未処分利益剰余金	前年度繰越利益剰余金(または繰越欠損金)に当年度の純利益(または純損失)を加減した額。
特別利益(損失)	経営上生じる臨時の利益(損失)。
動力費	機械装置等の運転に必要な電力料や燃料費。

た行(前頁からの続き)

用語	説明
貸借対照表	ある一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を総括的に表した報告書。バランスシートと呼ばれている。

は行

配水管	浄水場で作られた水を安全かつ円滑に使用者に輸送する管のことで、配水池から各地域まで、水を配っている。
配水池	水道は、1日を通じて平均的に使用されるのではなく、朝夕の一定期間に集中して使用されるので、給水区域の需要量に応じて適切な配水を行えるよう、浄水を一時貯えておく池。災害時には配水池に貯められた水が飲料水や消火用水となるなど、災害対策でも重要な施設となる。
配水量	浄水場から送り出された水量。
補てん財源	資本的支出は、企業債、工事負担金、補助金などの特定の財源で賄われるが、他に損益勘定留保資金など企業内部に留保された資金が補てん財源として使用できることとされている。

や行

有収率	料金化された水量(有収水量)を配水量で除したもの。
有収水量	料金徴収の対象となる水量。

ら行

利益剰余金	営業活動の結果生じた利益。法定積立金と議会の議決により積み立てられる建設改良積立金などの任意積立金、使用目的が特定されずに残っている未処分利益剰余金に区別される。
量水器	使用した水量を計量するための水道メーター。

